

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	スローウェーブすんく村		
代表者	坂本 芳美	担当者	吉田 英美
所在地	〒080-0014 北海道帯広市西4条南15丁目4 カノウビル 3F DGC内 すんく村事務局 TEL: 0155-28-3220 FAX: 0155-28-3218 E-mail: sunkunomado12@gmail.com		
設立の経緯 ／沿革	(2001年～2004年) 任意団体おびひろ地球村として、地球環境セミナーや講演会を主催。キャンドルナイト呼びかけなど、生活に密着した活動や啓蒙活動を行った。 (2005年～現在) 現在の名称に変更。電気を使わないスローライフ体験ツアーや安心安全の食の講習会、縄文人体験会などを開催、BDFの普及活動、地産地消の推進活動、安心安全食材の紹介活動、十勝内の販売所マップ作成、ガイアナイトinとかち主催、帯広市環境交流会とかちecoまつり参加など、生活に密着する活動をベースに、行政や企業とも協力・協賛する活動へと展開してきた。現在、NPO法人申請中。		
団体の目的 ／事業概要	(目的) 私たちは、あらゆる問題解決を、「思いやり」を基本とした話し合いや行動によって行い、たくさんのいのちのつながりの中で、共に安心して暮らし、生きていくことのできる「永続可能な社会」を創造することを目指し、国内外の協力を得ながら、十勝地域において、環境に優しい暮らし方や食の安心安全などを提案実践すると共に、それらにともなう経済の活発化を図ることで、人と人との支え合い、豊かに暮らすまちづくりに寄与することを目的とする。 (事業概要) ①CO2削減を推進する事業②地産地消を推進する事業③エネルギー問題解決を推進する事業④帯広市環境モデル都市を推進する事業⑤もっとエコなとかちづくりを推進する事業⑥その他目的を達成するために必要な事業		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	2001年 地球環境セミナー 小浜由美子氏 講演会主催 2002年 地球環境関連公開質問状作成 帯広市長選挙全候補者が回答。 2002年 NPOネットワーク地球村 高木善之氏講演会主催。参加者170名。 2003年 エコクッキング開催(講師 吉田久恵氏)。参加者10名。 2003年 夏至のキャンドルナイト呼びかけ開始。(以後毎年継続) 2003年12月 環境紙芝居「南極ペンちゃんの地球があっちっち」制作。 2004年 NPOネットワーク地球村 高木善之氏講演会主催。参加者300名。 2004年6月 ザンビアの子供達へ市民提供の古着を贈呈。 2005年 電気を使わないスローライフ体験ツアー開催。参加者35名。 2005年 BDFの普及活動を開始。 2006年 安心安全の食の講習会を開催 (吉田久恵氏 講師) 参加者20名。 2006年 縄文人体験会開催。参加者10名。 2007年 ひまわりプロジェクト実施。栽培から油になるまでを体験。参加者20名。 2007年 地産地消の推進活動、とかち晴れプロジェクト開始。 2007年 安心安全食材の紹介活動。十勝内の販売所マップ作成。 2008年3月 ガイアナイトinとかち主催。参加者300名。 2008年11月 帯広市環境モデル都市認定記念 枝広淳子氏講演会、協賛。帯広市環境交流会とかちecoまつり参加。 2009年3月 赤峰勝人講演会&赤峰流料理体験会開催。参加者300名。		
ホームページ	http://www.clione.ne.jp/~peace/		
設立年月	2001年 6月	*認証年月日(法人団体のみ) 年 月 日	
資本金/基本財産 (企業・財団)	円	活動事業費/ 売上高(H17)	円
組 織	スタッフ/職員数 5名 (内 専従 名) 個人会員 15名 法人会員 名 その他会員(賛助会員等) 80名		

政策のテーマ

エコな地域通貨を用いた CO2 削減と経済活性化のシステム構築

■政策の分野

- ・①循環型社会の構築
- ・②地球温暖化の防止

■政策の手段

- ・持続可能な循環型の社会経済制度、地域社会の構築
- ・温暖化防止対策に関するしくみ

団体名：スローウェーブすんく村

担当者名：坂本 芳美 吉田 英美
齊藤 健一 普久原 涼太

■キーワード	地球温暖化防止	地産地消	地域通貨	経済活性化	循環型社会
--------	---------	------	------	-------	-------

① 政策の目的

地球温暖化の防止のため、CO2削減や地産地消など持続可能な循環型社会に寄与する活動をしたときに、目に見える形で成果がわかり、喜びがもたらされるしくみを地域通貨を用いて導入し、地球温暖化を防止すると共に地域経済が活性化し、持続可能な地球環境と持続可能な経済システムが構築されることを目的とする。

② 背景および現状の問題点

人類は、豊かな自然や恵まれた環境の下に、その生命を育み、活力有る今日の社会を築いてきました。しかしながら、便利さや物質的な豊かさを求め様々な資源やエネルギーを大量に消費する経済活動は、自然の再生能力や浄化能力を超え、全ての生物の生存基盤である地球環境をも脅かすまでになってきています。また、現在の社会経済制度は、豊かな暮らしを築いてきましたが、同時に地球上で80%の経済的弱者を生み出しました。特に地球温暖化と今回の経済危機は、世界中が共に緊急かつ迅速に対処しなければならない大きな問題となっています。また、帯広市は「環境モデル都市」に選定され、バイオマス関連などの取り組みは、比較的素早く行われています。しかしその一方で、最も重要な市民の参加やライフスタイルの変換が置き去りにされているのが現状です。

③ 政策の概要

エコロジーとエコノミーのエコの語源は同じです。語源のギリシャ語では、エコは家族や領土を表し、エコロジーは基底となる原理を、エコノミーは領土を運営する規則を表します。エコロジー(環境)に基づいた原理があり、それを運営するためにエコノミー(経済)というルールがあるというのが、元々の意味です。この元々の意味をそのままシステムとして具現化しました。

より多くの人々、特に経済的弱者の人々が、その生活を犠牲にすることなく、自らのライフスタイルとして地域の活性化と地球的な問題の解決に容易に参加できる「しくみ」です。また、「しくみ」と「生き方」の両方が噛み合うことで、本当の持続性も実現します。一見経済的な負担となりそうな環境問題の解決と、地域からの経済活性化の両方を達成する一つの「しくみ」として、「地域通貨」のシステムを構築します。

市民が環境に優しい行動(労働)をしたとき、その成果を示す目安として、地域通貨を受け取ります。その地域通貨は、地域の商店などで商品やサービスと交換することができます。それを受け取った商店なども、また他の商品やサービスと交換することができます。こうして地域通貨は循環します。

この地域通貨は、利子はつきません。貯めても利子で増えることはなく、1ヶ月に1%の割合で自動的に減っていきます。貯めていても減っていくため、早く使おうという気持ちになります。また、たくさんあれば、持っていて減るので、他の人に貸したくなります。そのため、貸し借りも盛んになり、地域通貨が循環する流れが早くなります。

発行された地域通貨は、随時集計されます。参加している人全体でどのくらい環境に優しい行動をしたかが数値で表されます。このため、一人一人の行為は小さくても、全体の集計結果により、その成果がわかり、より環境に優しい行動をしようとする動機につながります。また、カーボנקレジットの計算を取り込み、市民活動におけるCO2削減量を把握することも可能です。

このシステムを実現するためには、電子的な道具が必要となります。今なら、携帯電話やインターネットを利用した電子マネーやポイントなどの技術を活用して、実現することが可能です。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

＜地域通貨発行の基準＞

市民が、現在のところボランティアが行動基盤となっているような持続可能な社会のための活動（労働）をしたとき、一定の基準に従って地域通貨を発行します。たとえば、役場が主体となっていて行っているゴミ拾いの活動や生ゴミの堆肥化、植林作業など、今まで市民の協力によりボランティアで行ってきたことに、地域通貨を発行します。また、環境省が提案しているようなCO2削減の行動に対しても、マイバッグを持って行くなどの気軽に参加できることから始めて、フードマイレージを利用した基準を設けたりすることにより、それに見合った地域通貨を発行します。基本的に地域通貨が発行されるときに最初に受け取る人は、市民であり消費者です。すべての人は市民の一人であり消費者の一人なので、すべての人が平等に地域通貨に参加する権利を有します。特定の団体や企業が発行の際に優遇されることはありません。地域通貨の発行は、市民が気軽に参加できるよう、日常の生活に密着した内容を中心としてスタートします。

＜地域通貨を使うには＞

地域通貨は地元の協力店で商品やサービスと交換してもらったり、割引をしてもらうことができるよう、協力店を募ります。さらに一部自治体ですで行っているように、住民税を地域通貨で支払うことができれば、役場に地域通貨が集まり、市民が役場に協力したときの報酬を地域通貨で渡すことにより、循環することができます。地域通貨の使途も、例えば公共交通の料金、地元産の食材の購入、自然エネルギーの利用等に厳選することにより、より目的が明確化します。

受取った店舗や企業の経営者も、自分たちの従業員に対する報酬として何らかの形で支払うことになります。現在の現金での給与支払の代替とするのではなく、何らかの社会的な貢献や地球のためになった活動に対する報酬として支払われる方が望ましいと考えます。そして地域通貨を受け取った従業員が消費者として、実際に使うことによって次第に循環していきます。

＜地域通貨は人間が地球とともに存在する限り、持続する＞

この地域通貨の特徴は、貯めておいても減っていくところにあります。1ヶ月ごとに残高の1%が自動的に減るとすると、たとえば100万単位を貯めておいたら、1ヶ月後には、99万単位になり、1年後には88万単位に減ります。5年半後には半減し50万単位になり、81年後には0単位になります。貯めておくよりも使った方が得になります。

自然の法則と同じように、この地域通貨は地球と共に生きようとする限り、どんどん生み出され、生まれたものは随時自然に消滅していくことになります。しかし、人間が環境に優しい行動をしようとする限り、生み出され続けるので、結果的に地域通貨が無くなることはありません。また、限りある命だからこそ、それが循環するスピードは早く、経済が活性化されます。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

スローウェーブすんく村は、十勝地域において、この地域通貨の運営を覚悟しています。しかしながら、私たちの力だけではとても現実化することはできないことも承知しています。この構想を持って、企業や行政、諸団体に協力を仰ぎ、また各種専門家の技術協力があってこそ、初めて実現する政策であると認識しています。

まずは北海道十勝地域において、十勝支庁、帯広市役所をはじめとする各市町村役場、環境問題に関心のある企業や商店の協力をいただくことが最初の一步になります。また、同様の計画を考案中の他の地域団体、商工会議所等の地域経済団体などとの協力を緊密に行い、それぞれのネットワークや専門性を発揮していただきたいと思います。

運営に関しては、信用される重みを持った通貨価値を維持するためには、地球に優しい活動に対して一定の公正な価値判断のもとに発行が行われるよう価値基準のガイドラインをつくる必要があります。当初の実践としては、スローウェーブすんく村が企画運営する活動や連携団体の活動に対する報酬として供給し、より安心安全な運営ができるよう改良を重ねながら、ガイドラインの構築をめざしていきます。より多くの地球に優しい活動と地域経済活性化が支援される縦横無尽の賛同、協力によって普及と持続の力とするためには、誰にでも簡単に理解できる複雑すぎない「しくみ」と通貨の信頼性を維持するためのガイドラインの構築が必須であると考えます。

現在すでに協力をお願いしている団体は、十勝支庁 生活環境課、帯広市役所 環境課、（財）北海道環境財団、十勝グランドデザインLLC、デジタルグラフィックス（株）、（株）満寿屋商店などがあります。これから、帯広畜産大学などの協力も得ながら、行政や有識者なども交え実施までの調査を開始する予定です。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

これまで、大事だという認識はあっても、なかなか行動へと結びつかなかった地球温暖化防止の取り組みに、地域通貨という触媒が入ることで、市民の関心が高まり、具体的な行動に結びつくことが期待されます。食糧自給率1100%を誇る十勝でさえ、春になれば「はね（見た目がよくない農作物）」がさばききれないほどのアスパラガスが採れるのにもかかわらず、スーパーにはメキシコ産のアスパラガスがならんでいるという現実があります。フードマイレージと併用した地域通貨の導入で地産地消が進み、この矛盾が解消されることも期待できます。

また、発行した地域通貨を集計し、リアルタイムで公表することにより、市民の努力がどれだけ地球に貢献しているかを具体的な数値で見ることができます。一人一人の数値は小さくても、参加する人が多くなればなるほど、全体の数値の大きさは、私たちに驚きと喜びを与えてくれることでしょう。

ボランティアで行われてきた数々の行為に対しても、地域通貨を発行することで、無報酬だった労働が、地域通貨という価値を得て、新たな収入の手段となることが期待されます。地域通貨が定着していけば、利子につかない貸し借りができるようになり、長いスパンでなくては成果が現れない農業をはじめとする第一次産業にとって、強い味方になることも期待されます。

消費者が手軽に参加でき、消費者に還元される地域通貨は、市民の市民による市民のためのエコノミー（経済）として、世界経済の変動に左右されず、地域経済の安定につながるでしょう。

⑦ その他・特記事項

私たちの地域で実施したい地域通貨の名称は「エコぷっち」と言い、単位は「ぷっち」です。「エコ」は、エコロジー・エコノミーのエコです。「ぷっち」は、十勝を表す元々の言葉でアイヌ語の「トカプッチ」から来ています。「エコぷっち」は、「エコ」と「トカプッチ」を合わせた造語です。「エコ」の語源が「家族」の意味を持つことを考えると、「エコぷっち」は「十勝家族」という意味合いも持つことになります。

アイヌ民族は、すべてのものに神が宿ると考え、ものを大切にしてきました。その気持ちを受け継ぎ、十勝の人々をエコでつなぐ地域通貨をつくっていきたいと考えています。

また、この仕組みが十勝地域だけの試みにとどまらず、道州制の導入も鑑みて、北海道全体への何らかの形での拡大、またはモデルケースとして他地域への波及に発展することも視野に入れております。

現在世界中で使われている通貨は、元々は「金」を基準とした通貨でした。最初は金を担保として通貨を発行していました。その金がアメリカに集まることによって、たくさん金を保有している「ドル」が基準となる通貨となりました。その後、アメリカの金保有率が低下するとともに、変動為替制に移行し、ドルなら大丈夫という「信用」が世界通貨の基準となりました。そして今、そのドルの信用が役割を終えようとしています。物質的な価値である金から、精神的価値である信用へと、すでに価値の基準は目に見えないものへと移行しています。次に基準が移行するとすれば、大事なことは方向性。私たちは、どこへ向かいたいのか。それが次の基準を決める重要なポイントになると思います。

私たちは、その基準を「持続可能な社会のための活動」に定め、地球に優しい・人に優しい行動を基準としたいと考えています。日本人が最も得意とする「思いやりの精神」を地域通貨という形で表していきたいと思っています。